

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月28日 第20号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

プーチン大統領、BRICS域内で通貨バスケットを基にした国際準備通貨の創設を提唱

6月22日付Kremlin.ruによれば、6月22日、BRICSサミット(今回の議長国は中国)に先んじて開催されたBRICSビジネスフォーラム(オンライン)において、プーチン大統領がビデオメッセージを寄せた。その主旨は以下のとおり。

- BRICS5カ国は30億人の人口を抱え、世界のGDPの4分の1、貿易の20%、直接投資の25%、外貨準備の35%がこれら5カ国に集中している。
- 西側諸国が市場経済や自由貿易、そして私的所有の不可侵性をないがしろにし、紙幣の増刷、無制限の温室効果ガスの放出、無担保の債務の蓄積といった無責任なマクロ経済政策を実施する中で、BRICSの企業家はビジネスの発展に取り組まなければならない。
- (西側は)政治的な動機による制裁を次々と発動し、競争相手に対する圧力を強め、協力関係を意図的に破壊し、輸送物流チェーンを崩壊させている。こうしたことにより、グローバル規模でビジネスの利益が損なわれ、すべての国の国民がネガティブな影響を蒙っている。
- 様々な問題や困難の中でも、BRICSのビジネス同士が貿易、金融、投資の分野で一貫して互恵的な関係を拡大していることは重要なことだ。2022年1~3月のロシアとBRICS諸国との貿易額は38%増加し、450億ドルとなった。
- ロシアとBRICS諸国のビジネスコンタクトは活発化しており、例えば、ロシアにおけるインドの小売りチェーンの展開や中国製の自動車や機械のシェア拡大に関する交渉が進められている。また中国やインドへのロシアからの石油の供給量が顕著に伸びている。農業分野でも協力がダイナミックに発展している。ロシアはBRICS諸国へ大量の肥料を輸出しており、ロシアのIT企業はインドや南アフリカで活動を広げている。
- ロシアは、BRICSのパートナーとともに、信頼性の高い国際決済の代替メカニズムの開発に取り組むつもりだ。ロシア金融メッセージングシステムはBRICS諸国の銀行とのアクセスが可能だ。ロシアの決済システム「ミール」の利用範囲が地理的に拡大している。またBRICS諸国の通貨バスケットをベースとした国際準備通貨を創設する問題が検討されている。
- ロシアのビジネスは、BRICS諸国の企業と連携し、輸送インフラの整備、物流ルートの再構築、新たな生産チェーンの構築などを急ピッチで進めている。
- 9月初にウラジオストクで開催される東方経済フォーラムにBRICS諸国の代表を招待し、BRICS域内のビジネスにとってアクチュアルな課題について議論したい。

2. 産業動向

(1) エネルギー

オランダのBoskalis、アークティックLNG2用機器の供給を拒否

6月22日付Neftegaz.ruが伝えるUpstreamの情報によると、西側の複数の海運会社がアークティックLNG2プロジェクト用中国製モジュールのムルマンスクへの輸送に関する契約の解除を決定した。これは、ロシアのLNGプロジェクトへの製品、技術及びサービスの供給を禁止するEUの制裁を受けての決定である。たとえば、浚渫船や重量貨物船を

所有するオランダのRoyal Boskalis Westminsterは、Technip Energiesとの輸送契約を解除した。これに先立ち、モジュールを建造する中国の複数の造船所が5月末までに同プロジェクトの作業を停止し、同プロジェクト用機器の保守及び納入を担当する複数の企業が協力を拒否していることが報じられていた。それにもかかわらず、同プロジェクトは今のところ進展しているようだ。ノヴァテクのミヘリソン社長は、同プロジェクト用機器は2～3年以内に国産化されると自信を持って語った。

ロシアの石油タンカー、アゾレス諸島付近で消息不明に

6月23日付Neftegaz.ruが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、10日間でロシアの石油タンカー3隻以上がアゾレス諸島付近でレーダーから消え、「消息不明」になった。他のタンカーに石油を積み替えていた可能性が高いが、ウクライナ侵攻前までこの場所でこのような作業は行われていなかった。別のタンカーに石油を積み替えるのは一般的だが、その際にタンカーが消息を絶つのは異例である。アゾレス諸島付近だけでなく、アジア方面への航行中にロシアのタンカーがレーダーから消えることもある。アゾレス諸島はポルトガルの領土で北大西洋に位置し、タンカーの航行ルート上にある大陸間の中間地点のような場所である。非常に小さい港が19あり、寄港するのは主にヨットやプレジャーボートだが、中には石油ターミナルのある港もある。しかし、別のタンカーへの石油の積み替えに際して入港の必要はなく、このルートにおける積み替えの追跡は困難である。追跡データから、トレーダーは、ロシアの港からインドの製油所向けに出荷された石油の検査、輸送コストの上昇及び貨物保険の問題を回避すべく、産地を隠すためにあらゆる手段を講じていることが明らかだ。専門家によると、インドの港に石油を輸送する船舶の約80%の船主はEU企業である。2月24日以降、インドのロシア産石油輸入量は25倍以上に増加した。EUの制裁をくぐり抜け、ロシア産石油の輸入を続けるため、インド企業は様々な策を巡らせているのだ。

英国のロシア産石油・ガス輸入、大幅減

6月24日付Neftegaz.ruが伝える英国のクワルテング・ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣の発表によると、同国のロシアからのガス輸入量は75%、石油輸入量は50%減少した。同大臣によると、同国がロシア産ガスを最後に輸入したのは3月2日である。同国は2022年末までにロシアからの化石燃料輸入を完全に停止し、長期的には国内電源構成におけるガスの割合を減らしていく予定である。そのため、英国政府は、民間投資家の支援も得た上で、再生可能エネルギー、原子力発電所の新規建設、住宅のエネルギー効率向上、電力網の更新などに数千億ポンドを投入する方針である。さらに、北海のガス鉱床開発を強化するとともに、シェールガス生産の可能性に関する検討を再開する。同大臣は、数々の経済制裁にもかかわらず、ロシアは依然としてガス供給における支配的立場を武器として利用する可能性があるとして指摘した。

アフリカ諸国のロシア産石油製品輸入が増加

6月24日付Neftegaz.ruが伝えるRipples NigeriaがRefinitivのデータに基づき報じたところによると、EUのロシア産石油禁輸発動後、アフリカ諸国のロシアからのディーゼル燃料輸入量が80万tから100万tに増加し、ガソリンとナフサの輸入量は20万tに達した。ロシア産石油製品の輸入国は、ナイジェリア、モロッコ、スーダン、コートジボワールである。セネガルとトーゴはディーゼル燃料を大量に輸入している。しかし、ロシアはナイジェリアやアフリカ以外の市場も注視しており、中東やアジアにも石油製品を売り込んでいる。

(2)自動車

自動車部品メーカーLeoni、ロシア工場を売却

6月21日付Chelny-izvestが伝えるドイツメディアの報道によると、同国の自動車部品メーカーLeoniがロシアのプレトルNKにナーベレジヌイエ・チェルヌイ工場(タタルスタン共和国)を売却した。プレトルNKは自動車用ケーブルやワイヤーハーネスを製造する会社で、主な顧客は同地を本拠とするKAMAZである。プレトルNKがドイツの自動車部品メーカーPrettlの関係企業であるか否かは明らかにされていない。地元テレビ局によると、Leoniのロシア工場は従業員の雇用を維持したまま売却されるため、プレトルNKの生産能力が2倍に拡大するという。

2022年1～5月の極東地域の乗用車販売台数

6月21日付Avtostatによれば、2022年1～5月の極東地域の新車販売台数はマスセグメントでは前年同期比39.9%減の4,724台、プレミアムセグメントでは同53.5%減の528台となった。上位3ブランドは、マスセグメントではToyota、Lada、Kia、プレミアムセグメントではLexus、Mercedes-Benz、BMWだった。中古車に関しては、マスセグメントが22.2%減の12万260台、プレミアムセグメントが18.4%減の6,180台となった。マスセグメントではToyota、Nissan、Hondaの日本車が1～3位を占め、プレミアムセグメントではLexus、Mercedes-Benz、BMWと新車市場と同じであった。2022年5月には極東地域では新車1台に対して中古車が24台販売された(ロシア平均では新車1台に対し中古車5.7台)。極東地域は外国車輸入の東の「玄関口」で、2022年5月にはロシア全体の輸入車(中古車を含む)の51%がウラジオストク経由で輸入された。その際、半数以上(58%)が使用年数3年以上の中古車となっている。ウラジオストク税関によると、2022年5月の輸入車の大部分は日本車で、Toyota、Honda、Nissanが全体の80%以上を占めている。輸入車のトップ5は、Honda Fit、Honda Freed、Toyota Corolla、Toyota Prius、Nissan Noteである。

2022年1～5月の極東連邦管区における新車販売台数

マスセグメント		
	販売台数	前年同期比
Toyota	1,183	▲ 39.6
LADA	674	▲ 52.2
Kia	539	▲ 48.4
UAZ	473	▲ 21.3
Nissan	451	▲ 39.7
Hyundai	349	▲ 51.2
Renault	223	▲ 39.7
Mitsubishi	180	▲ 13.0
Chery	144	65.5
Volkswagen	80	▲ 44.8

(出所) Avtostat

プレミアムセグメント		
	販売台数	前年同期比
Lexus	185	▲ 71.8
Mercedes-Benz	141	▲ 37.9
BMW	59	▲ 46.4
Infiniti	56	27.3
Land Rover	25	25.0
Audi	13	▲ 61.8
Jeep	12	▲ 25.0
Genesis	10	100.0
Cadillac	10	400.0
Porsche	5	▲ 61.5

2022年1～5月の極東連邦管区における中古車販売台数

マスセグメント		
	販売台数	前年同期比
Toyota	62,854	▲ 23.1
Nissan	15,551	▲ 24.2
Honda	15,290	▲ 9.8
Mitsubishi	4,563	▲ 26.8
Subaru	4,022	▲ 18.7
Suzuki	3,984	▲ 18.9
Mazda	3,068	▲ 23.5
LADA	3,045	▲ 35.7
Daihatsu	1,819	▲ 19.4
UAZ	1,011	▲ 35.1

(出所) Avtostat

プレミアムセグメント		
	販売台数	前年同期比
Lexus	3447	▲ 19.1
Mercedes-Benz	931	▲ 8.5
BMW	575	▲ 10.2
Infiniti	482	▲ 22.7
Audi	218	▲ 30.4
Land Rover	187	▲ 30.5
Jeep	88	0.0
Porsche	70	▲ 11.4
Volvo	47	▲ 28.8
Hummer	41	▲ 28.1

トルコのMartur Fompak、ウリヤノフスク州での自動車用シート生産を停止

6月21日付ヴェドモスチが伝えるウリヤノフスク州のアレクセイ・ルスキフ知事による発表によれば、トルコのMartur Fompakが、アフトヴァズ(AvtoVAZ)で生産されていたRenault車向けのシート生産を停止することを決定した。Martur Fompakは世界有数の自動車用シートメーカーで、2014年にウリヤノフスク州への進出を決定、2016年に生

産を開始、これまでアフトヴァズで生産されるRenault車用にシートフレームとヘッドレストを供給してきた(投資額は4億4,000万ルーブル、従業員は175名)。またMartur Fompakには、ウリヤノフスク州の複数の企業(アルメ、デミトロフグラード・スプリング工場、ノマテクス等)が二次サプライヤーとして部品や原材料を提供していた。ルスキフ知事は「アフトヴァズ工場におけるRenaultの生産停止によって存続できなくなる会社は、おそらくMartur Fompakだけではない」と述べた。同知事は、ウリヤノフスク州にはアフトヴァズの下請け工場が19あり、同州政府はこれらの工場とその従業員を今後どうするか考えていかなければならないと語った。

(3)食品・農業・水産

ウクライナの穀物輸出を巡る4者協議、近く開催へ

6月20日付ヴェドモスチが伝えるトルコのMilliyet紙が同国大統領府関係者の話として報じたところによると、ウクライナの港からの農産品輸出に関するロシア、ウクライナ、トルコ及び国連の4者協議が6月末にもイスタンブールで開催される予定である。トルコのエルドアン大統領と国連のグテーレス事務総長も出席する可能性があるという。今後6～8カ月で3,500万～4,000万tのウクライナ産穀物がボスポラス海峡とダーダネルス海峡を経由して世界市場に輸出される見通しである。6月3日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ産穀物は5つのルートで輸出することが可能だが、最も容易かつ安価なのはベラルーシ経由のルートであると発言した。しかし、同大統領は、ベラルーシ経由で輸出するためには同国に対する制裁を解除する必要があると指摘した。また、地雷を撤去すればウクライナの支配下にある港経由での輸出も可能であると述べた。6月8日のロシアとトルコの外相会談後、ロシアのラブロフ外相は、ウクライナ政府は港の地雷を撤去するか、もしくは地雷原経由での穀物輸出経路を確保する用意があると発言した。6月14日には米国のバイデン大統領が、米国とEUはウクライナ国境に穀物の一時貯蔵倉庫を建設する予定であると述べた。さらに、EUは、ロシアがウクライナから略奪した穀物の購入を拒否するよう世界各国に呼びかけたが、ロシア側は略奪の事実を否定している。

(4)小売・EC

携帯・通信機器小売大手のスピヤズノイが並行輸入開始

6月23日付コメルサントによれば、携帯・通信機器小売のスピヤズノイ社は、大手小売業者の中で初めてSamsungのスマートフォンやGalaxy Watch、iPhoneの最新機種、PlayStation、Xbox、Nintendoのゲーム機などの並行輸入を開始した。同社の担当者は、並行輸入によってタブレット、ノートパソコン、スマートウォッチ、ゲーム機などで品揃えを100種以上増やせたと述べた。ただし、これらのデバイスは2022年2月以前に輸入された同一品と比べて10～20%程度割高になっている。同社は、デバイスに公式保証を付け、不具合があった場合は返金に応じている。Mビデオ・エルドラドなど他の小売業者はまだ並行輸入品の販売の有無について公式には明らかにしていない。

並行輸入の電子機器購入にリスクはあるか

6月23日付コメルサントによれば、大手小売業者が並行輸入制度によるAppleやSamsungの電子機器の輸入を開始した。最初に並行輸入品の販売開始を発表したスピヤズノイは、すべての製品がユーラシア経済連合加盟国向けに製造されたものであるため、認証に際して問題は生じないことを約束している。大部分の専門家も問題が起こる可能性はないとの見方を示しているが、4Gの周波数帯が異なるため、ロシア向けの機器に比べてインターネットの動作が若干遅くなる可能性はあるという。修理に関しては、同じ機器でも販売地域によって部品が異なるため、部品を探す必要があり、小売業者にとっては重要な課題となる。したがって、物流だけでなくアフターサービスについても多くの要素を考慮しなければならないため、製品の価格が上昇することになる。並行輸入された機器の保証期間は30日から60～90日に延長される可能性もある。別の地域向けに製造された機器がロシアで使用されている場合、ベンダーに遮断される可能性があるとの懸念も指摘される。端末識別番号(IMEI)により機器の位置を追跡することが可能であるためだが、多くの関係者がその可能性は低いとの見解を示している。

Ozon、並行輸入の電子機器の販売を開始

6月23日付RIA Novostiが伝えるロシアのECサイト大手Ozonの広報部によると、「Ozonでは、並行輸入制度により輸入された人気の高いブランドの電子機器（スマートフォン、パソコン、部品など）の販売をすでに開始している」という。

Nikeがロシア市場から完全撤退

6月23日付コメルサントによれば、米国のスポーツウェアメーカーNikeがロシアの公式ウェブサイトにおいて、「Nikeはロシア市場からの撤退を決定した。したがって、この地域では今後当サイト(nike.com)及びNikeのモバイルアプリは利用できなくなる。Nikeショップは最近一時的に営業を停止したが、再開することはない」と発表した。同社は、ロシアの消費者への商品配送を保証できないことを理由として3月初めにオンライン販売を停止していたが、フランチャイズ店は営業を継続していた。ロシア国内にはNikeショップが116店あった。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

SSJ100の輸入代替機構想、64の部品を代替する必要あり

6月21日付ヴェドモスチによれば、統一航空機製造会社(UAC、ロステク傘下)は、Sukhoi Super Jet-100(SSJ100)の輸入代替機SSJ-New(輸入部品を最低限に抑えた機材)の主要部品リストを確定した。航空機メーカーであるイルクート社によれば、空調設備、油圧・凍結防止装置、客室・操縦室用装置、航空電子機器、補助動力装置、圧力制御装置、照明装置、着陸装置、非常用装置など64の外国製のユニットや部品を代替する必要があるとしている。現行のSSJ100は、約70%が輸入部品で構成されており、うち28%が仏Safran社によって供給されている(SSJ100用のSam146エンジンはSafranと露UECの合弁PowerJet社が供給)。輸入代替には、ロステクの傘下企業を含む24のメーカーが取り組む。SSJ-Newは2023年に認証を受け、2024年にはコムソモリスク・ナ・アムールで本格的な生産(年間約20機)を始める計画となっている。

ICAO、ロシアの飛行上の安全に懸念を表明

6月23日付RBKによれば、国際民間航空機関(ICAO)は、ロシアにおける飛行上の安全には明らかに重大な問題があると主張している。現在、ロシアの航空機は複数の国の民間航空機登録簿に登録されており、これは国際民間航空条約(シカゴ条約)の第18条(航空機は2つ以上の国で有効に登録を受けることができない)に違反している。二重登録は、無線設備免許や耐空証明書の有効性の国際的認知に疑義を生じさせる。ICAOは、ロシア当局が9月14日までにこの問題に対処できない場合、「重大な安全上の懸念」に関わる情報が公開されることになるとしている。ICAOによる同措置が講じられると、ロシアの飛行安全評価のレベルはブータンやエリトリアと同じ水準となる。

トルトネフ副首相、貨物輸送の東方転換により鉄道輸送能力が1億t分不足

6月23日付Regnumによれば、6月23日に開催された北極圏開発問題に関する国家委員会において、トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は「西側との経済関係の断絶によって、貨物輸送の流れが東方に転換し、バイカル・アムール鉄道やシベリア鉄道の負荷が急激に増加している」と述べ、「東部鉄道管区の輸送能力不足はすでに年間1億tを超えている」と語った。さらに同副首相は、この輸送能力の不足を補う役目は「北極海航路が負うべきだ」と指摘した。

(6) その他

塗料メーカーTikkurila、ロシア市場から撤退

6月22日付RIA Novostiによれば、フィンランドの塗料メーカーTikkurilaがロシア市場からの撤退を決定した。この決定の理由は、最低限のレベルであっても持続的に事業を継続できる状態ではないためとされている。今後は事業を売却するか、もしくは別の管理可能な方法で撤退する。同社によると、2022年のロシア事業が黒字になった場合、利益

は人道的活動を行う非営利団体に寄付するという。同社は北・東欧最大手の塗料メーカーで、装飾用塗料市場で首位を占め、ロシア市場における2021年のシェアは18.5%であった。同社はロシアにおいて工場3カ所、研修センター3カ所及び倉庫・物流拠点10カ所を運営していた。2021年末時点で同社の従業員は約2,700人に上り、そのうち約1,000人がロシアの従業員であった。

2022.06.23 Vedomosti, Cisco.com

米Cisco、ロシアとベラルーシから撤退

米国のネットワーク機器開発・販売大手Cisco Systemsは、公式ウェブサイトにおいて、「ロシア及びベラルーシ事業の計画的清算を開始することを決定した」と発表した。同社は顧客、パートナー及びサプライヤーと連絡を取り、金銭問題をクリアにすることを約束している。同社は3月にロシア事業の停止を発表していた。

※情報源: 2022.06.23 ヴェドモスチ、Cisco.com

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

新外国エージェント法案、第2読会に向けた修正案が固まる

6月22日付RBKによれば、「外国の影響下にある者の活動の管理に関する連邦法」(いわゆる「新外国エージェント法」)の法案は、6月7日にロシア国家院(下院)の第1読会を通過後、6月16日まで修正提案を受け付けていたが、このほど下院安全保障・汚職対策委員会において同法案の第2読会(6月28日予定)に向けた修正案が固まった。同法案では、外国エージェントとは「外国の供給源からの支援(金銭を含む)を受けて活動するもの」と定義される。「外国の供給源」とは、①外国国家、②国際機関、③外国籍の個人等とされるが、今回の修正案ではこれに「法人格をもたない外国組織」が加わった。法律の専門家によれば、「法人格をもたない外国組織」とは、例えば「国境なき記者団」や「ホワイト・ヘルメット」といった組織を意味するという。また、外国エージェントは①政治活動、②軍事・軍事技術情報の目的ある収集、③不特定多数へのメッセージの配布・配信が禁止される他、今回の修正案では①国公立の教育機関での教職活動、②創作活動のために公的予算から支援を受けること、③重要な情報インフラ(行政機関のポータルサイトやそのデータベース等)へのアクセスが禁止されるといった規制が追加された。6月7日に実施された同法案の第1読会では、「外国の影響」、「外国の支援」、「政治活動」といった概念の曖昧さを指摘する声があり、Pen&Paper法律事務所のドブリニン弁護士は「恣意的解釈の機会を生み出す可能性」を指摘している。

※本法案の現状(露語)についてはロシア下院HPで確認できる。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/113045-8>

金・外貨準備高を国家機密とする法案、下院第1読会を通過

6月22日付フォーブズによれば、現行法「国家機密について」は、金・外貨準備高を機密として扱うことを禁じているが、今回ロシア議会国家院(下院)の第1読会で採択された改正法案は、同法からこの条項を削除するという内容になっている。改正法案の策定者は、ロシアの金・外貨準備に関する情報を「非友好国」に開示してはならないとの見解を示している。これに先立ち、EUがロシア産金を禁輸の対象にする計画であることが報じられていた。ロイター通信は、EU、米国及びその他数カ国の制裁によりロシア中銀が外貨準備の一部へのアクセスを失った今、金は同行の重要な資産であると指摘した。ロシア財務省の推計によると、外貨準備の約半分の3,000億ドル相当が凍結されている。6月22日、同省のアレクセイ・モイセエフ次官は、金準備はロシア国内に保管されており、どこにも持ち出されていないと発表した。

制裁措置履行に対する処罰を定める法案、春会期中は審議せず

6月22日付タスが伝えるロシア議会国家院(下院)国家建設・立法委員会のパヴェル・クラシェニンニコフ委員長によると、ロシアにおいて対露制裁を実施した企業幹部に対して罰則を科す刑法改正案(連邦法案「ロシア連邦刑法典第201条の修正について」)を春会期中に審議する予定はないという。同委員長は、「我々は経済関係省庁と議論を行っ

ているが、企業が強く反対している。このような状況下でこの法案を審議することはできない」と説明した。これに先立ち、政府立法委員会は閣僚がこの法案を前向きに評価しているとし、下院国家建設・立法委員会も6月8日に第1読会で審議するよう勧告していたが、審議は行われなかった。本法案は、ロシア連邦刑法典第201条「職権乱用」の第2項に「ロシア連邦に対する制限的性格を有する措置の導入に関する外国国家、外国国家同盟または国際機関の決定の実行を目的として行われた」という一文を追加するもので、ロシア国内で外国の対ロシア制裁措置を履行した者は、100万ルーブル以下の罰金、5年以下の強制労働または10年以下の自由剥奪刑が科されるといった内容になっている。同法案は、4月7日に連邦議会両院の議員グループによって提出されたが、まだ第1読会が開かれていないままとまっている。

ロシア、ユーロ債の利払いをルーブルで初実施

6月23日付タスによれば、ロシア財務省広報部は、6月23日、2027年と2047年に償還期限を迎える国債の利子125億1,000万ルーブルを決済機関である国家証券保管振替機関(NSD)に送金したと発表した。同省は、「したがって、当省はロシア国債の債務を完全に履行した」と強調した。これは、プーチン大統領が6月22日に大統領令(第394号)で承認した新たな規則に従い初めてルーブル建てで実行された利払いとなった。同大統領令によると、国債の元利がロシアの外国為替市場レートに基づき外貨と同等のルーブルで支払われた場合、債務は履行されたものとみなされる。シリアノフ財務相は、ユーロ建てでの債務履行が不可能になっている原因は、EUがユーロ債の決済機関であるNSDを制裁の対象に指定したためであると説明した。同大臣は、「さらに、他の準備通貨の発行国(英国及びスイス)もロシア国債の決済を禁止した」と述べた。そのため、同大臣によると、ロシアはユーロ債の元利支払いをルーブル建てで実施するしかない。また、同大臣は、ロシアは債務を履行する用意があるため、債権者が裁判所を通じてデフォルトを宣言しても無意味であると付け加えた。同大臣の見解によると、ロシアに対してデフォルトを宣言しようとするあらゆる試みは人為的なものである。

※ロシア大統領令第394号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年6月22日付ロシア大統領令第394号(外貨建て債務のルーブルによる履行の暫定手続きについて)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)その他制裁関連

チェコ、ロシア国民及びベラルーシ国民に対する査証発給を停止

6月22日付イズベスチヤによれば、チェコ外務省は、同国政府が2023年3月まで、ロシア及びベラルーシの国民に対するビザ及び長期滞在許可証の発給を停止すると発表した。同国外務省は、この措置はドンバスでの軍事作戦を終了するようロシア及びベラルーシに圧力をかけることが目的であると強調した。

英国、OSCE議員連盟年次総会に出席予定のロシア代表団の査証発給を拒否

6月22日付イズベスチヤによれば、7月2日～6日に英国バーミンガムで欧州安全保障協力機構(OSCE)議員連盟年次総会が開催されるが、同総会に出席を予定していたロシアの議員団の査証発給が英国政府によって拒否された。在ロシア英国大使館によると、今回の措置は、ロシア代表団のメンバー全員(連邦議会議員)が英国の制裁リストに掲載されていることによるものだという。ロシア連邦院(上院)外務委員会のウラジーミル・ジャバロフ第1副議長は、ロシアが参加しない会合の決定を認めないと述べた。

リトアニア大統領、カリニングラード州へのトランジット輸送禁止品を拡大する可能性あり

6月22日付コメルサントによれば、リトアニアのギタナス・ナウセダ大統領は、対ロシア制裁が強化された場合、リトアニア領土を通過してカリニングラード州へトランジット輸送することを禁止するロシア商品のリストを拡大する可能性があることを明らかにした。ナウセダ大統領は、ロシアが報復措置としてBRELL電力網(ベラルーシ、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニアを結ぶ電力システム)からリトアニアを遮断する可能性もあるとしている。ただし、同大統領は「軍事的な衝突には至らない」との見方を示した。

米国、ロシアの窒素肥料にアンチ・ダンピング関税を導入へ

6月23日付RIA Novostiによれば、米国商務省は「ロシアが硝酸アンモニウム（窒素肥料の原料）を不当に安く供給している」としてロシアから輸入される窒素肥料へアンチ・ダンピング措置を導入することを決定した。米国商務省は、2020年4月から2021年3月までの供給に関する調査を基にこの決定を出したとしている。同省の調査では、ロシアの各窒素肥料メーカーの加重平均価格比較によるダンピングマージン（正常価格とダンピング価格の差額）は、アクロン社（ノヴゴロド州）の場合が約8%、アゾト社（ケメロヴォ州）及びニヴィノムイスク・アゾト社（スラヴロポリ地方）、エヴォヒム社は23.9%、クイビシエフ・アゾト社（サマラ州）に至っては122%に及んだという。今後、米国側は、WTO協定（GATT・AD協定）に従って、これらの企業によって輸出された窒素肥料に対し、価格差を相殺する関税を賦課することになる。

英国が新たな対ロシア制裁を発動

6月23日付ヴェドモスチによれば、6月22日、英国政府が新たな対ロシア制裁を発動した。新たに禁止されるのは、化学・生物兵器の製造に必要な物品及び技術、海洋・石油精製関連製品、ジェット燃料、燃料添加物の輸出、供給、納入ならびに関連する技術支援、金融サービス、資金、仲介サービスの提供と移転である。また、英国とEUの通貨紙幣の輸出及びロシアにおける使用も禁止された。ロシアに収入をもたらす商品の輸入、鉄鋼輸入に関連する技術支援、金融・仲介サービスの提供も禁止された。

※6月22日に発表された英国の新たな対ロ制裁についてはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/publications/notice-to-exporters-202218-introduction-of-additional-sanctions-against-russia/nte-202218-introduction-of-additional-sanctions-against-russia>

ペスコフ大統領報道官、日ロ関係は事実上すべてが停止

6月23日付コメルサントによれば、ペスコフ大統領報道官は記者会見において、「日本との関係は最低限のレベルにあり、事実上すべての関係が停止されている。日本はロシアに敵対的な立場を取っているものと認識している」と語った。また、同報道官は、ウクライナ侵攻の決定を支持する日本の鈴木宗男参院議員の発言についてコメントし、このような発言は、「非合理的、非建設的かつ狂信的な意見が主流である中、日本にも、冷静に事態を評価しようとする試みがある」ことを証明していると述べた。鈴木氏は最近、ウクライナがミンスク合意の履行を拒否したために「プーチン大統領は特別軍事作戦を開始せざるをえなかった」との見解を表明した。

EU外交安全保障上級代表、カリニングラード封鎖を否定

6月23日付RBKIによれば、EUのジョセップ・ボレル外交安全保障上級代表が、リトアニアはEUの制裁に従いカリニングラード州とロシアの他の地域との陸上輸送を禁止したが、カリニングラード州を封鎖したわけではないと発言した。同代表によると、「カリニングラードとロシアの交通を遮断しようとしているわけではなく、制裁回避を阻止しようとしているだけであることを明確にするため」（Il Fatto Quotidianoの報道による）、欧州対外行動庁が制裁に関する指令を見直す予定である。リトアニアのギタナス・ナウセダ大統領は、欧州委員会が制裁対象物品のトランジット輸送に対する制裁適用のあり方を明確にすると述べた。リトアニア鉄道は6月18日以降、EUが制裁の対象に指定した物品のカリニングラード州へのトランジット輸送及び同州発の輸送を停止している。

ロシア国民、免税手続きにより欧州で問題に直面

6月23日付コメルサントによれば、ロシアへの輸出が禁止されている高級品を欧州で購入し、免税手続きをしようとするロシア国民が、税関で問題に直面している。ドイツの関係者によると、制裁法に従い、対象物品は一切の補償なしに没収される。すでに複数の旅行者がこのような問題に直面したという。たとえば、あるロシア人女性がドイツでFURLAのバッグを購入し、フランクフルト空港で免税手続きをしようとしたところ、バッグを没収されただけでなく、刑事手続きも開始された。EUの第4次制裁パッケージによると、300ユーロを上回る衣服、靴、宝飾品などは贅沢品とされ、ロシア国民が自分で使用するために個人で持ち出すことも禁止されている。オーストリアも同じような状況で、あるロシア人によると、「PRADAやGucciの店舗で、空港で問題になるため免税は行わないと言われた」という。エストニアやフランスでも同様の話が聞かれる。税関関係者によると、問題に直面するのは免税手続きをしようとする旅行者だ

けではなく、「ドイツ国境においてロシア国民がEU加盟国のいずれかで購入した制裁対象物品を所持している場合、税関職員はこれを没収することを義務づけられている。さらに、当該のロシア国民のシェンゲンビザは無効とされる可能性がある」という。

